

独立行政法人国際交流基金海外派遣助成プログラム
助成金交付条件（令和7年度）

（助成対象者の遵守事項等）

1. 助成対象者は、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。
 - (1) 助成対象事業の実施に関する一切の責任は助成対象者が負うこと。
 - (2) 助成金は、助成金の交付決定の内容及びこれに附した条件に従い、助成金から生ずる利息等を含め、すべてを助成対象事業のみに使用すること。
 - (3) 助成対象者の基本情報（法人の資格等）に関して変更する場合においては、速やかに独立行政法人国際交流基金（以下「基金」という。）に対して報告し、その指示を受けること。
 - (4) 助成対象事業の内容の変更をする場合においては、基金に書面で申請し、その承認を受けること。ただし、軽微な変更については、助成対象者より書面にて申告を受け付け、基金の承認は不要とする。

なお、上記「軽微な変更」に相当すると認められる場合は、以下のとおりとする。

 - ア 助成対象事業の目的達成のために関係の深い事業要素相互間の弾力的な遂行を認める必要がある場合
 - イ 助成対象事業の目的に変更をもたらすものでなく、かつ、助成対象事業者の自由な創意により計画変更を認めることが、より能率的な助成対象事業の目的達成に資するものと考えられる場合
 - ウ 助成対象事業の目的及び事業能率に関係のない事業計画の細部の変更である場合
 - (5) 以下に示すような場合は、「軽微な変更」とはみなされないところ、事業実施前に基金に申請し、承認を受けること。
 - ア 主要渡航団員の変更
 - イ 渡航団員の人数の変更
 - ウ 事業開催に関わる招へい者等に関する変更
 - エ 事業開始日（団員の渡航が始まる日）及び終了日（すべての団員の渡航が終わる日）の変更
 - オ 事業形態の変更（予定していた事業の一部中止、共催者等の変更や有料・無料制など。）
 - カ 助成費目間の20%を超える流用
 - (6) 助成対象経費は、原則として決定通知書にて記載する助成対象期間内に執行すること。助成対象期間外に助成対象経費を支出する必要があった場合は、事業報告書においてその理由を説明すること。
 - (7) 助成対象事業に要する経費（助成金に係る部分に限る。）の配分の変更（基金が軽微と認める変更を除く。）をする場合においては、基金に申請し、その承認を受けること。

なお、上記「軽微と認める変更」の基準は、以下の3つの条件を満たす場合とする。

ア 経費の目的を実質的に変更するものではない場合

イ 経費の配分の変更が経費使用の効率化に貢献するものであり、助成目的の達成に何らの支障がないと認められる場合

ウ 助成費目間の相互流用が各項目において20%以内である場合

- (8) 助成対象事業を中止し、又は廃止する場合においては、速やかに基金に対して報告し、その承認を受けること。
 - (9) 助成対象事業が予定の期間内に完了しない場合又はその遂行が困難となった場合においては、速やかに基金に対して申請し、その指示を受けること。
 - (10) 助成対象事業に関連して広報資料、会議資料、印刷物、映像資料等を作成する際には、当該資料に助成対象事業が基金の助成を受けて実施された旨を明記すること。
 - (11) 助成対象事業者は、助成対象事業の成果として出版物、印刷物等を作成した場合は1部を基金に提出すること。
 - (12) 前各号に掲げるもののほか、助成金の交付決定の内容及びこれに附した条件並びに別に定める助成金交付要綱及び実施要領を誠実に遵守して助成対象事業の遂行に当たること。
2. 前項第4号及び第5号の申請を基金が承認する場合において、基金が必要と認めるときは、基金は、助成金の交付決定の内容又はこれに附した条件を変更することができる。

(助成金交付決定の諾否)

3. 助成金の交付を申請した者は、助成金交付決定の内容及びこれに附された条件を受諾するときは助成金交付決定受諾書を、これを受諾しないときは助成申請取り下げ書を、助成金交付決定通知書を受領してから2週間以内に基金に提出しなければならない。
4. 助成金交付決定の通知を受けた者が前項に定める期限までに助成金交付決定受諾書を提出しなかった場合には、当該助成申請を取り下げたものとみなすことができる。
5. 前2項の規定により助成申請の取り下げがあったときは、当該助成申請に係る助成金交付決定はなかったものとみなす。

(事情変更による決定の取消等)

6. 基金は、助成金の交付決定後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、助成金の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定の内容若しくはこれに附した条件を変更することができる。ただし、助成対象事業のうちすでに経過した期間に係る部分については、この限りではない。
7. 基金が前項の規定により助成金の交付決定を取り消すことができる場合は、助成金の交付決定後生じた天災地変その他の事情の変更により、助成対象事業の全部又は

一部を継続する必要がなくなった場合に限る。

8. 基金は、前項の規定に関わらず、助成対象事業の実施地における外務省危険情報レベル又は感染症危険情報レベルが事業実施 2 か月前の時点で 2 以上である場合は、助成金の交付決定を原則として取り消す。
9. 基金は、第 6 項、第 8 項の規定による助成金の交付決定の取消により特別に必要となったと認められる事務又は事業に対しては、助成金を交付することができる。

(助成金の交付)

10. 基金は、原則として助成対象者より第 25 項の規定による事業報告書を受領し、助成金の額の確定を行ったうえで助成金を支払うものとする。
11. 助成対象者は基金に対し、助成金の一部前払を申請することができる。助成対象事業実施前までに助成金の一部前払を希望する者は助成金交付決定受諾書を提出するとき、一部前払希望の意思を同受諾書にて明らかにしなければならない。
12. 基金は、前項に規定する助成金一部前払希望の意思を確認したとき、当該助成対象者より第 15 項に定める中間事業計画承認願及び助成金支払申請書（一部前払）を受領してから、その内容が正当であることを確認のうえ、助成金交付決定額の 7 割を上限に一部前払するものとする。ただし、一部前払いを行うための諸手続きを事業開始前に完了させることが困難であると基金が判断する場合、基金は一部前払を行わないものとする。
13. 前項の規定に関わらず、第 17 項に定める中間事業計画承認書に記載される事業期間の終了日が助成金交付決定通知書の発行日の翌年 2 月 1 日以降の場合、基金は中間事業計画承認願の承認後、助成金交付決定額の全額を前払するものとする。
14. 助成対象者は助成金の交付を受けるとき、助成対象者以外の第三者を受領者と指定することはできない。

(中間事業計画)

15. 助成対象者は、助成対象事業実施 1 か月前までに事業実施のための然るべき調整、手続きを終え、助成事業に関わる最新情報を中間事業計画承認願にて報告し、基金の承認を受けなければならない。ただし、第 11 項の規定により助成金の一部前払を希望する者は、中間事業計画承認願の提出期限を助成対象事業実施 2 か月前とする。
16. 基金による助成金決定通知書の発行日が助成対象事業の実施開始日より後になる場合に限り、基金は助成対象者に対し、中間事業計画承認願の提出を免除することができる。
17. 基金は、助成対象者より中間事業計画承認願を受領したときは、当該申請に係る書類や変更事項等について審査し、中間事業計画承認書により助成対象者に承認の通知を行うものとする。
18. 基金は、助成対象者の中間事業計画承認願にて以下のいずれかに該当する変更事項がみられる場合、助成の額の上限を改めて通知することができる。
 - (1) 出発都市（日本国内の都市変更は除く。）或いは到着都市が変更になった場合。た

だし、経由地の変更は問わない。

- (2) 渡航団員の人数が減った場合
- (3) 渡航手段が変更となった場合
- (4) 事業を実施する国・地域数が減った場合

19. 助成対象者は、中間事業計画承認願提出後に助成対象事業の内容を変更するとき、第1項第4号の規定により当該変更内容を書面にて基金に申請しなければならない。

(助成対象者の責務)

20. 助成対象者は、助成金が国民から徴収された税金その他の貴重な財源でまかなわれるものであることに留意し、助成金の交付の目的に従って誠実に助成対象事業を行うよう努めなければならない。

(助成対象事業の遂行)

21. 助成対象者は、助成金の交付決定の内容及びこれに附した条件並びにこれに基づく基金の措置に従い、善良な管理者の注意をもって助成対象事業を行わなければならない。助成金の他の用途への使用をしてはならない。

(状況報告)

22. 基金は、助成対象事業の遂行の途中において、必要があると認めるときは、助成対象者から助成対象事業の遂行の状況に関し、報告を求めることができる。

(助成対象事業の遂行等の指示)

23. 基金は、前項の規定により助成対象者が提出する報告等により、その者の助成対象事業が助成金の交付決定の内容又はこれに附した条件に従って遂行されていないと認めるときは、その者に対し、これらに従って当該助成対象事業を遂行すべきことを指示することができる。
24. 基金は、助成対象者が前項の指示に違反したときは、その者に対し、当該助成対象事業の遂行の一時停止を指示することができる。

(事業報告書)

25. 助成対象者は、助成対象事業が完了したとき（助成対象事業の廃止の承認を受けたときを含む。）は、完了の日から2か月以内に、助成対象事業の成果を記載した事業報告書及び次の各号に掲げる書類を基金に提出しなければならない。
- (1) 助成対象事業に係る広報資料、新聞記事等
 - (2) 助成対象経費に係る領収書又はその写し。なお、国際航空賃が助成対象である場合は、領収書に内訳（フライトスケジュール、単価、搭乗者名）が明記されている必要があるほか、加えて搭乗券半券またはEチケット控え（いずれも写し可）を提出のこと。

(3) 現地の受入団体が記入した助成対象事業に係るサーベイシート

(助成金の額の確定等)

26. 基金は、前項の報告を受けた場合においては、報告書等の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その成果が助成金の交付決定の内容及びこれに附した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき助成金の額を確定し、助成金支払確定書により当該助成対象者に通知するものとする。
27. 基金は、助成金の額を確定するとき、第 25 項に定める事業報告書と第 17 項に定める中間事業計画承認願に相違がある者に対しては助成すべき経費の再査定を行い、再査定額と助成対象経費の実支出額を比較し、いずれか低い額を助成確定額とする。
28. 助成対象者は、基金より助成金確定通知書を受領後 1 か月以内に助成金支払申請書を基金に提出しなければならない。

(是正のための措置)

29. 基金は、第 25 項の成果の報告を受けた場合において、その成果が助成金の交付決定の内容及びこれに附した条件に適合しないと認めるときは、当該助成対象事業につき、これに適合させるための措置をとるべきことを当該助成対象者に対して指示することができる。
30. 第 25 項の規定は、前項の規定による指示に従って行う助成対象事業について準用する。

(帳簿等の保存)

31. 助成対象者は、助成対象事業に係るすべての収入及び支出について、他の経理と区分し、これを帳簿に記入してその出納を明らかにし、領収書その他証拠書類（助成対象経費のほか、事業報告書の内容が真実であることを証するのに必要な範囲の収入及び支出に関するものを含む。）を常に提示できるように整理し、助成対象事業完了の日の属する年度の翌年度から起算して 5 年間保存しなければならない。

(助成金の交付決定の取消)

32. 基金は、助成対象者が次の各号の一に該当する場合には、助成金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。
 - (1) 助成金を助成対象事業以外の用途に使用した場合
 - (2) 助成金の交付の申請又は助成対象事業の遂行若しくは報告等について不正の事実があった場合
 - (3) 助成対象事業を予定の期間内に遂行する見込みがなくなると認められる場合
 - (4) 助成対象事業が次に掲げる要件に適合しなくなると認められる場合
 - ア 助成金の交付がなければ、事業目的の達成が不可能又は困難であると認められること。

イ 事業の計画及び方法が、目的を達成するために適切であり、かつ十分な成果を期待しうるものであること。

ウ 事業が、宗教的又は政治的な目的のために利用されるものではないこと。

(5) 助成対象者が、第 39 項に定める調査等を正当な理由がなく拒み、妨げ若しくは忌避した場合

(6) 助成対象者が、第 23 項、第 24 項及び第 29 項に定める指示に従わない場合

(7) 前各号に掲げるもののほか、助成金の交付決定の内容、これに附した条件、別に定める助成金交付要綱若しくは実施要領又はこれらに基づく基金の措置に違反する事実が認められる場合

33. 前項の規定は、助成対象事業について交付すべき助成金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

(助成金の返還)

34. 基金は、助成金の交付の決定を取り消した場合において、すでに助成金が交付されているときは、助成対象事業の当該取消に係る部分に関し、期限を定めて返還させるものとする。

35. 基金は、助成対象者に交付すべき助成金の額を確定した場合において、すでにその額をこえる助成金が交付されているときは、期限を定めて、確定額との差額を返還させるものとする。

(加算金及び延滞金)

36. 助成対象者は、第 32 項の規定による措置に関し、助成金の返還を指示されたときは、その指示に係る助成金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該助成金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年 10.95 パーセントの割合で計算した加算金を基金に納付しなければならない。

37. 助成対象者は、助成金の返還を指示され、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金を基金に納付しなければならない。

(他の助成金の一時停止等)

38. 基金は、助成対象者が助成金の返還を指示され、当該助成金、加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、当該助成対象者に対して、他の助成対象事業について交付すべき助成金があるときは、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は当該助成金と未納付額とを相殺することができる。

(調査等)

39. 基金は、助成対象事業の適正な遂行を確保するため必要があるときは、助成対象者に報告させ、又は基金の役職員及びその代理人に、その事務所等において帳簿書類

その他の物件を調査させ若しくは関係者に質問させることができる。

(助成対象者の解散後の取扱い)

40. 助成対象事業終了後に助成対象者が解散する場合には、助成対象者の代表者は、あらかじめその旨及び助成対象者解散後の代表者の連絡先を基金に報告しなければならない。
41. 助成対象事業終了後に助成対象者が解散した場合において、助成金の交付決定及びこれに附した条件に基づく義務が発生したときは、助成対象者の代表者であった者が誠実に対処しなければならない。

(個人情報の取扱い・情報公開)

42. 基金は、関係法令の定めに従い、助成対象事業に関する個人情報を利用するものとする。
43. 基金は、助成対象者の名称及び助成対象事業の概要（関係者の氏名、役職等、個人情報に該当するものを含む。）を、基金の事業実績、年報、ウェブサイト等において公表することができる。
44. 基金は、助成対象者が第 25 項の規定に基づき基金に提出したパンフレット、出版物等成果物及び助成対象者が任意に基金に提出したその他の助成対象事業に係る資料を、基金ライブラリーその他の施設、ウェブサイト、SNS 等で公開し、一般の利用に供することができる。
45. 基金に対して法令に基づく開示請求がなされた場合には、基金は、関係法令の定めに従い、助成対象者が基金に提出した申請書類、報告書等を開示するものとする。

(専属的合意管轄)

46. 助成金の交付決定の内容及びこれに附した条件に関し、基金と助成対象者の間に紛争が生じ、それを裁判によって解決する場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の準用等)

47. 助成金の交付決定及びこれに附した条件に定めるもののほか、助成金の交付に関しては、独立行政法人国際交流基金法（平成 14 年 12 月 6 日法律第 137 号）第 13 条の規定により準用される補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年 8 月 27 日法律第 179 号）及び同法施行令（昭和 30 年 9 月 26 日政令第 255 号）の定めるところによる。

(準拠法)

48. 助成金の交付の内容及びこれに附した条件は、日本法に準拠し、同法に従い解釈されるものとする。